

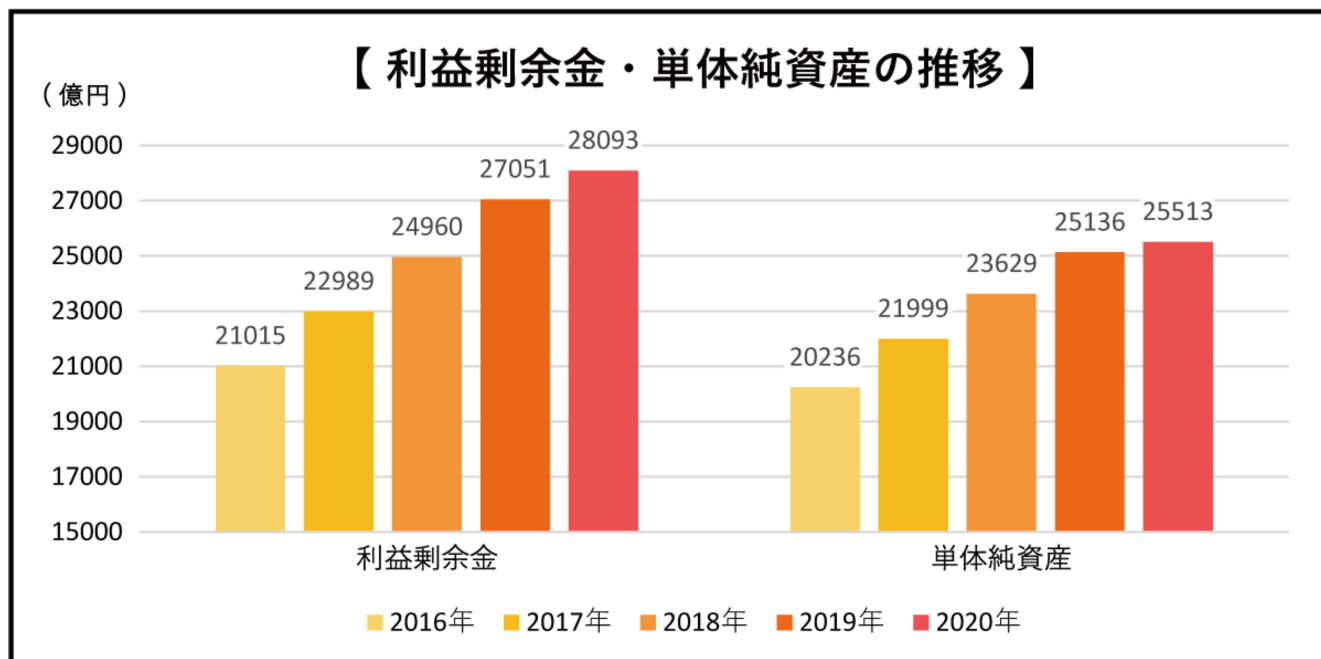
年末手当を 考える②

内部留保の活用で 支払いは可能!

会社はコロナ禍での「赤字」を受けて、「1,500億円のコストダウン」を前面に打ち出して、特に人件費(賞与や超勤)の削減【2020年度第1四半期決算・▲152億円、2020年度通期業績予想・▲304億円】を明らかにしています。こうした中、職場では、会社の経営状況に対する不安と同時に、職場実態・生活実態に対して不満の声が渦巻いています。

この間、国労は会社に内部留保の活用を求めてきました。今号は、内部留保の現状を考えます。

「おおよけの内部留保 = 連結・利益剰余金」は潤沢にある。



※JR東日本有価証券報告書から

上のグラフのように、連結・利益剰余金は、2016年の2兆1,015億円から5年間で7,078億円積み増して、2020年には2兆8,093億円となり、単体純資産も、2016年の2兆0,236億円から5年間で5,277億円も増やして、2020年には2兆5,513億円へと、株主配当や税金を支払っても十分な体力はJR東日本にはあるのです。

会社は商法で「利益をいろいろな引当金や積立金として計上できること」が可能となっています。景気がよい時には「将来の投資のために」としてため込んでいた内部留保を今こそ活用して、現場の社員・グループ会社社員の奮闘に応えるべきです。

ため込んだ内部留保を 社員・家族にも活用するべきだ!